

広島国際学院大学

平成 29 年度 再評価
評価報告書

平成 30 年 3 月

公益財団法人 日本高等教育評価機構

広島国際学院大学

I 再評価結果

【判定】

再評価の結果、広島国際学院大学は、日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合していると認定する。

II 総評

平成 27(2015)年度の認証評価において、基準項目 2-9「教育環境の整備」については、校舎の耐震化に関して依然として予備診断までしか行われていない上、明確な耐震化計画が策定されていないことから、適切な教学管理が行われているとはいえ、抜本的な改善が必要であり、基準項目を満たしていないとし、基準 2「学修と教授」を満たしていないとした。また、基準項目 3-6「財務基盤と収支」については、財務基盤が不安定であり、学生生徒等納付金収入の継続的な確保等、財務の安定化に向けた抜本的な改善が必要であり、基準項目を満たしていないとし、基準 3「経営・管理と財務」を満たしていないとした。

しかしながら、この基準を満たしていないと判断した要因となる事項については 1 年以内に改善が可能であると判断したので、再評価の結果を待って最終的に判定することとし、大学の総合的な判断を保留とした。

平成 29(2017)年度に基準 2 の基準項目 2-9 及び基準 3 の基準項目 3-6 について、平成 27(2015)年度の認証評価時に指摘した改善事項の内容を中心に再評価を行った結果、大学は、指摘した内容を真摯に受止め、指摘事項については改善されたことが確認できた。今後も継続的に自己点検・評価を行い、質の保証と改善に努めることを期待する。

III 基準ごとの評価

基準 2. 学修と教授

【評価結果】

基準 2 を満たしている。基準項目ごとの評価結果と理由については、以下に述べる。

2-9 教育環境の整備

- 2-9-① 校地、校舎、設備、実習施設、図書館等の教育環境の整備と適切な運営・管理
- 2-9-② 授業を行う学生数の適切な管理

【評価結果】

基準項目 2-9 を満たしている。

【理由】

平成 27(2015)年度における認証評価においては、学生が頻繁に利用している主要校舎等 9 棟が、予備診断の結果、耐震対策を必要とする建物であることを認識できたが、主に財源問題を理由に 2 次又は 3 次診断と耐震工事の計画策定に未着手で施設・設備の安全管理に課題を残す内容であった。

平成 28(2016)年度より、建物の耐震性能の確保に関して、耐震診断の対象となる RC 構造（鉄筋コンクリート造）4 棟のほか、S 構造（鉄骨造）4 棟、CB 構造（コンクリートブロック造）1 棟の耐震 2 次・3 次診断を実施した。耐震診断の結果を受けて耐震化計画を策定し、平成 29(2017)年度より耐震補強工事に着手している。耐震補強工事は平成 31(2019)年度までの 3 か年、解体工事は平成 32(2020)～34(2022)年度の 3 か年と長期間にわたるが施設の安全性の維持・向上に資するものである。

基準 3. 経営・管理と財務

【評価結果】

基準 3 を満たしている。基準項目ごとの評価結果と理由については、以下に述べる。

3-6 財務基盤と収支

3-6-① 中長期的な計画に基づく適切な財務運営の確立

3-6-② 安定した財務基盤の確立と収支バランスの確保

【評価結果】

基準項目 3-6 を満たしている。

【理由】

法人は平成 28(2016)年度より平成 32(2020)年度までの 5 か年の「経営改善計画」を作成・実行中である。特に、大学の収支バランスの均衡に向けて学生募集の増強、教職員数の適正化、人件費・教育管理経費の縮減、教育環境の再編等について数値目標を掲げ、年次事業計画に反映させ進捗管理を厳格に行うことで財務基盤の確立に取り組んでいる。

教育組織改革では学長のもとに「組織検討ワーキンググループ」を設置し、平成 28(2016)年度に入学定員 5 割を下回っていた工学部 1 学科及び工学研究科 1 専攻の学生募集を停止して入学定員・収容定員を削減し適正規模の学部学科再編を実践している。また、入学生の確保では「学生募集ワーキンググループ」を組織し、高校訪問の強化、広報活動の充実等の施策を展開することにより向こう 3 年間で 90 人の増加目標としている。初年度に当たる平成 29(2017)年度入学生は前年比 28 人増加し、翌年度以降の学生生徒等納付金収入の増加の足掛かりができています。

支出の縮減は「支出抑制ワーキンググループ」を組成し、教育活動支出は奨学金の適用を厳正に運用するとともに、人件費の削減は給与・賞与、退職手当を含め運用の見直しを進めた結果、年次削減目標を達成し効果を挙げている。直近 2 か年の経常収支差額比率はいずれもマイナス数値であるが、現在の「経営改善計画」を真摯に推進することで単年度収支の均衡及び財務基盤の確立が見込まれる。

